

令和4年第2回足立区議会定例会提出案件（追加）

令和4年7月5日現在

議案 番号	整理 番号	案 件 名	備 考
	1	令和4年度足立区一般会計補正予算（第4号）	
	2	足立区立東綾瀬中学校旧校舎その他解体工事請負 契約の変更について	当初契約金額 326,340,432円 変更後契約金額 389,818,000円
	報告 1	専決処分した事件の報告について	(和解) 1件 0円 あだち産業センター案内看板接触事 故における和解の成立

令和4年度 各会計別補正予算(案)概要

令和4年7月

区 分	令和4年度予算額			前年度 予算額 B	比較増減	
	既定予算額	補正予算額	計 A		C=A-B	C/B×100
一 般 会 計 (第 4 号 補 正)	千円 323,292,138	千円 13,772	千円 323,305,910	千円 360,010,744	千円 △36,704,834	% △10.2
国民健康保険特別会計	72,329,189	0	72,329,189	71,969,257	359,932	0.5
介護保険特別会計	67,484,142	0	67,484,142	64,630,807	2,853,335	4.4
後期高齢者医療特別会計	17,281,258	0	17,281,258	15,908,975	1,372,283	8.6
合 計	480,386,727	13,772	480,400,499	512,519,783	△32,119,284	△6.3

*前年度予算額は、各会計とも令和3年度の最終予算額である。

令和4年度 一般会計補正予算(第4号)総括表

(1)歳入予算款別表

科 目(款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 特別区税	51,542,402	0	51,542,402	15.9	50,784,068	14.1	758,334	1.5
2 地方譲与税	965,701	0	965,701	0.3	1,027,001	0.3	△61,300	△6.0
3 利子割交付金	108,000	0	108,000	0.0	127,000	0.0	△19,000	△15.0
4 配当割交付金	592,000	0	592,000	0.2	682,000	0.2	△90,000	△13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	691,000	0	691,000	0.2	768,000	0.2	△77,000	△10.0
6 地方消費税交付金	15,300,000	0	15,300,000	4.7	16,100,000	4.5	△800,000	△5.0
7 自動車取得税交付金	1	0	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 環境性能割交付金	238,000	0	238,000	0.1	207,520	0.1	30,480	14.7
9 ゴルフ場利用税交付金	1,648	0	1,648	0.0	1,884	0.0	△236	△12.5
10 地方特例交付金	572,000	0	572,000	0.2	716,154	0.2	△144,154	△20.1
11 交通安全対策特別交付金	72,000	0	72,000	0.0	79,000	0.0	△7,000	△8.9
12 特別区交付金	103,200,000	0	103,200,000	31.9	102,006,098	28.3	1,193,902	1.2
13 分担金及び負担金	2,308,919	0	2,308,919	0.7	2,427,937	0.7	△119,018	△4.9
14 使用料及び手数料	4,153,682	0	4,153,682	1.3	4,217,431	1.2	△63,749	△1.5
15 国庫支出金	79,481,814	0	79,481,814	24.6	105,303,292	29.3	△25,821,478	△24.5
16 都支出金	25,087,564	13,772	25,101,336	7.8	26,866,360	7.5	△1,765,024	△6.6
17 財産収入	428,136	0	428,136	0.1	930,599	0.3	△502,463	△54.0
18 寄付金	22,809	0	22,809	0.0	180,633	0.1	△157,824	△87.4
19 繰入金	33,968,113	0	33,968,113	10.5	36,072,296	10.0	△2,104,183	△5.8
20 繰越金	1,000,000	0	1,000,000	0.3	4,231,493	1.2	△3,231,493	△76.4
21 諸収入	3,554,349	0	3,554,349	1.1	3,465,977	1.0	88,372	2.5
22 特別区債	4,000	0	4,000	0.0	3,816,000	1.1	△3,812,000	△99.9
歳 入 合 計	323,292,138	13,772	323,305,910	100.0	360,010,744	100.0	△36,704,834	△10.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

(2)歳出予算款別表

科 目 (款)	既定予算額	補正予算額	計		前年度予算額		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度比
	千円	千円	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	933,761	0	933,761	0.3	925,148	0.3	8,613	0.9
2 総務費	35,592,464	0	35,592,464	11.0	43,379,073	12.0	△7,786,609	△18.0
3 民生費	155,552,653	13,772	155,566,425	48.1	168,599,180	46.8	△13,032,755	△7.7
4 産業経済費	5,058,182	0	5,058,182	1.6	3,368,281	0.9	1,689,901	50.2
5 環境衛生費	30,084,220	0	30,084,220	9.3	31,639,003	8.8	△1,554,783	△4.9
6 土木費	28,843,748	0	28,843,748	8.9	24,888,227	6.9	3,955,521	15.9
7 教育費	37,663,036	0	37,663,036	11.6	58,323,365	16.2	△20,660,329	△35.4
8 公債費	3,443,772	0	3,443,772	1.1	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
9 諸支出金	25,720,302	0	25,720,302	8.0	22,541,450	6.3	3,178,852	14.1
10 予備費	400,000	0	400,000	0.1	600,000	0.2	△200,000	△33.3
歳 出 合 計	323,292,138	13,772	323,305,910	100.0	360,010,744	100.0	△36,704,834	△10.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第4号)性質別経費

区 分	令和4年度予算額					前年度予算額		比較増減	
	既定予算額		補正予算額	計		金額	構成比	金額	前年度比 C/B×100
	金額	構成比	金額	金額A	構成比	B		C=A-B	
	千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	40,420,184	12.5	3,750	40,423,934	12.5	39,861,443	11.1	562,491	1.4
扶 助 費	111,963,914	34.6	0	111,963,914	34.6	109,145,739	30.3	2,818,175	2.6
公 債 費	3,443,772	1.1	0	3,443,772	1.1	5,747,017	1.6	△2,303,245	△40.1
投資的経費	42,205,876	13.1	0	42,205,876	13.1	48,890,194	13.6	△6,684,318	△13.7
その他一般行政経費	125,258,392	38.7	10,022	125,268,414	38.7	156,366,351	43.4	△31,097,937	△19.9
合 計	323,292,138	100.0	13,772	323,305,910	100.0	360,010,744	100.0	△36,704,834	△10.2

*前年度予算額は、令和3年度の最終予算額である。

*構成比は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

令和4年度 一般会計補正予算(第4号)主要事業概要

款別	補正額	事業名	金額	計上概要
民生費	13,772	1 子ども医療費助成事業	13,772	<p>子ども医療費助成について、令和5年4月から高校生等まで医療費無償化を拡大するにあたり、いち早く準備に着手するために必要な事務経費を計上する。 [制度内容]所得制限なし、自己負担なし [対象年齢]15歳まで⇒18歳まで [対象人数]約17,000人(16歳～18歳の人数)</p> <p>1 事務経費 13,772千円 (1)人材派遣 5,530千円 (11月～2月:5人、3月:3人) 書類確認、入力、封入作業等業務 (2)申請案内・医療証送付にかかる郵送料 2,284千円 申請案内:12,000件(現在高校1、2年生へ送付[中学3年生は更新]) 医療証:17,000件 (3)申請案内・医療証の封入封緘委託 784千円 (4)医療証、申請案内・医療証送付用封筒等の作成 1,424千円 (5)職員時間外勤務手当(10人分) 3,750千円 【財源】都補助金(補助率10/10)</p> <p>2 システム改修経費(令和4年～5年度債務負担行為) 令和4年度:0円、令和5年度:17,754千円 (1)医療証発行等無償化に必要な改修(令和4年8月～令和5年3月) (2)統計資料作成機能の追加(令和5年4月～5月) 【財源】都補助金(補助率10/10)</p> <p>3 スケジュール(予定) 令和4年 7月 個人情報保護審議会 8月 システム改修開始 11月 対象者へ申請書発送 12月 申請データ入力、審査事務 令和5年 3月 医療証の発送 4月 高校生等医療費無償化スタート</p> <p>4 令和5年度以降の経費 530,000千円(高校生等に拡充した増額分) (1)年間医療費 :510,000千円(1人当たり年間医療費30千円^{※1}×対象者数17,000人) (2)年間事務費 : 20,000千円(国保連レセプト点検委託料等) 【財源】 都補助金 :430,000千円(都制度^{※2}部分の補助 補助率10/10) 区負担 :100,000千円(都制度の所得制限超過分・自己負担分を区が負担) ただし、令和8年度以降については、今後の都区間の協議による。 ※1 1人当たり年間医療費:13～15歳の平均医療費から算定 ※2 都制度:児童手当制度に準拠した所得制限あり、通院1回あたり自己負担200円あり</p> <p>5 児童本人に一定以上の所得がある場合、対象とするか否か、今後23区で検討していく。</p>
合計	13,772			

債務負担行為補正

一般会計

追加

単位:千円

No.	事 項 名	期 間	限 度 額
1	子ども医療費システム開発経費	令和4年度から 令和5年度まで	17,754

特定目的基金の積立状況

予算ベース

(単位:千円)

一般会計

項目	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高	1号 取崩	2号 取崩	3号 取崩	4号 積立	4号 取崩	4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a	
1 財政調整基金	42,289,714	16,250	11,541,001	30,764,963	540,843	65,298	2,622,926		27,535,896	△ 14,753,818	
2 減債基金	5,361,117	*	44,600	242,000	5,163,717				5,163,717	△ 197,400	
3 公共施設建設資金積立基金	47,323,280	34,510	6,196,799	41,160,991					41,160,991	△ 6,162,289	
4 地域福祉振興基金	5,177,897	16,396	1,078,528	4,115,765					4,115,765	△ 1,062,132	
5 義務教育施設建設等資金積立基金	59,394,974	42,240	8,658,599	50,778,615					50,778,615	△ 8,616,359	
6 育英資金積立基金	1,558,883	369,009	324,752	1,603,140					1,603,140	44,257	
7 住宅等対策資金積立基金	1,422	10	0	1,432					1,432	10	
8 一般区営住宅改修整備資金積立基金	2,105,549	151,770	476,693	1,780,626					1,780,626	△ 324,923	
9 環境基金	364,550	400	30,000	334,950					334,950	△ 29,600	
10 文化芸術振興基金	149,298	330	12,600	137,028					137,028	△ 12,270	
11 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金	3,310,815	3,340	1,151,474	2,162,681					2,162,681	△ 1,148,134	
12 緑の基金	1,223,472	3,750	24,455	1,202,767					1,202,767	△ 20,705	
13 協働・協創パートナー基金	216,722	2,190	9,000	209,912					209,912	△ 6,810	
14 子ども・子育て施設整備基金	692,059	72,017	45,082	718,994			11,750		707,244	15,185	
15 大学病院施設等整備基金	499,850	1,720	500,000	1,570					1,570	△ 498,280	
16 防災減災対策整備基金	5,234,897	4,620	410,000	4,829,517					4,829,517	△ 405,380	
17 あだち子どもの未来応援基金	215,726	201,080	20,510	396,296					396,296	180,570	
合計	175,120,225	964,232	30,721,493	145,362,964	540,843	65,298	2,634,676	0	0	142,122,147	△ 32,998,078

*減債基金積立額の内訳
6%積立ルール分 40,020
利子分 4,580

介護保険特別会計

項目	3年度末 現在高a	4年度 当初積立	4年度 当初取崩	4年度 当初現在高					4年度末 現在高b	年度末 現在高比較b-a
18 介護保険給付準備基金	4,321,175	3,820	1,648,000	2,676,995					2,676,995	△ 1,644,180

※満期一括償還方式地方債年6%減債基金積立ルールについて

満期一括償還方式の地方債を発行した場合、満期日に元金全額を償還することになり、満期償還年度の財政負担が増大する。そのため、満期一括償還方式市場公募債の償還方法については、元金償還財源の確保及び世代間負担の公平を図る観点から、発行後4年目から毎年度元金の6%相当額を減債基金に積み立てていくこととしている(平成4年1月20日自治省財政局地方債課長通知)。このルールに準拠して足立区では満期一括償還方式地方債について発行後4年目から元金の6%分を減債基金へ積み立てている。これにより、地方債発行後20年で元金全額分を積み立てることになる。

※表示金額は表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため合計に一致しない場合がある。

議員提出第7号議案

カーボンニュートラル達成と環境教育の充実に向けた学校施設の
ZEB化の更なる推進を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第1項の規定により提出する。

令和4年 月 日

提出者

足立区議会議員	新井	ひでお
同	くぼた	美幸
同	長澤	こうすけ
同	ぬかが	和子
同	鈴木	あきら
同	長井	まさのり
同	岡安	たかし
同	長谷川	たかこ
同	鹿浜	昭
同	佐々木	まさひこ
同	はたの	昭彦
同	くじらい	実

足立区議会議長 工藤哲也 様

(提案理由)

国会及び政府に対し、カーボンニュートラル達成と環境教育の充実に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求めるため、本案を提出する。

カーボンニュートラル達成と環境教育の充実に向けた学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書（案）

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害に対し、地球規模での環境問題への取組みであるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、更なる取組みが急務である。公共建築物の施設数で大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、教育環境の整備とともに、学校施設を教材として活用し、児童生徒の環境教育を行う、環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備推進事業が行われてきた。

この事業は「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省及び環境省が連携協力しているものであり、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、関係各省から支援を受けることができる。

また、太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設を整備することで、児童生徒は学校施設という身近な教材を通じて、環境問題や最新の科学技術等を学ぶことができ、学校施設の整備は貴重な教育機会となっている。

これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実を図るためには、事業を更に加速して推進する必要がある。

よって、足立区議会は、国会及び政府に対し、多くの学校施設での実施が必要であるエコスクール事業に関し、下記の事項に留意して更なる推進を行うことを強く求めるものである。

記

- 1 学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発を行うとともに、「できるところから取組む」自治体や学校を増やしていくために、新築や増築といった大規模工事だけではなく、LED化や二重サッシの導入といった部分的な省エネ改修工事もカーボンニュートラルの達成

や環境教育の充実につながることに留意して、事業の周知徹底に取り組むこと。

2 カーボンニュートラルの達成と環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

議長 名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

文部科学大臣 あて

農林水産大臣

国土交通大臣

環境大臣

令和4年7月6日 午後1時開議

- 第1 第46号議案 足立区特別区税条例等の一部を改正する条例
- 第2 第47号議案 足立区子ども未来創造館条例の一部を改正する条例
- 第3 第48号議案 足立区西新井文化ホール条例の一部を改正する条例
- 第4 第49号議案 権利の放棄について
- 第5 第50号議案 足立区地域保健福祉推進協議会条例の一部を改正する条例
- 第6 第51号議案 足立区墓地等の経営許可等に関する条例の一部を改正する条例
- 第7 第52号議案 特別区道路線の認定について
- 第8 第53号議案 足立区育英資金条例の一部を改正する条例
- 第9 第54号議案 足立区における保育の利用等に関する条例の一部を改正する条例
- 第10 第58号議案 令和4年度足立区一般会計補正予算(第4号)
- 第11 第59号議案 足立区立東綾瀬中学校旧校舎その他解体工事請負契約の変更について
- 第12 議員提出第2号議案 足立区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
(令和3年提出)
- 第13 3受理番号 4 コロナ禍を克服するために、PCR検査の拡充等を求める陳情
- 3受理番号 2 4 国民健康保険料を値上げせず、負担を軽減することを求める陳情
- 第14 元受理番号 3 命を守る熱中症対策の強化を求める陳情
- 元受理番号 6 不登校の子ども達や発達障がい特性のある子ども達とその保護者に対する適切な支援等の創設を求める請願
- 元受理番号 7 子どもを産み育てやすい新たな制度を求める請願
- 元受理番号 8 日本政府に核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出を求める請願
- 元受理番号 1 2 全てのがん検診無料化及び女性のがん検診毎年実施を求める陳情
- 元受理番号 1 5 医療的ケア児や重症心身障害児とその家族に対する日常生活支援サービスの向上を求める陳情
- 元受理番号 2 1 健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情
- 元受理番号 2 4 医療的ケア児や重症心身障害児の災害対策に関する陳情
- 元受理番号 2 5 原子力発電所の被災、事故に対応する「地域防災計画」の早急な具体化を求める陳情
- 元受理番号 2 6 綾瀬地区を文化的に環境整備することを求める陳情
- 元受理番号 2 7 西新井駅及び周辺の改善を求める陳情
- 2受理番号 2 ケアプランの有料化は行わないことを国に求める意見書の提出を求める陳情
- 2受理番号 4 3歳児健診でカメラ型のオートレフラクトメーターを用いた検査や視能訓練士・眼科医が視力を測る体制と各保健センターにおける相談窓口を早急に構築するよう求める請願
- 2受理番号 5 足立区立小・中学校全ての給食調理場に空調設備の設置を求める請願
- 2受理番号 6 足立区立小・中学校全校の給食調理室に空調設備の設置を求める請願
- 2受理番号 8 新型コロナウイルスの収束まで区立施設の使用料の半減を求める請願
- 2受理番号 1 4 地方消費者行政拡充に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情
- 2受理番号 1 5 保健所の機能強化に向け、国に予算強化等を求める意見書の提出を求める陳情

- 2 受理番号 2 0 すべての人が個人として尊重される社会の実現に向けた、男女共同参画・ダイバーシティ教育の推進を求める陳情
- 2 受理番号 2 2 異性・同性パートナーシップ制度の制定に向けた取組の推進等に関する陳情
- 2 受理番号 2 3 事実婚を含むパートナーシップ宣誓制度の導入等を求める陳情
- 2 受理番号 2 5 足立区差別禁止条例の制定を求める陳情
- 2 受理番号 2 6 区立中学の制服（標準服）のスラックス・スカートの選択制の導入及び区立学校で男女混合名簿を用いることを求める陳情
- 3 受理番号 3 安心・安全の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書を国に提出することを求める請願
- 3 受理番号 5 花畑二丁目住宅地にある生コン工場の早期移転を求める陳情
- 3 受理番号 7 花畑川の歴史と桜とSDGsな川づくりのための検討委員会設置を求める陳情
- 3 受理番号 8 性犯罪をなくすための区立学校での性教育の充実を求める陳情
- 3 受理番号 1 0 原爆暦77年7月以降に住民票等発行手数料を一部免除することに関する陳情
- 3 受理番号 1 2 介護保険料負担を減らす「介護保険料負担軽減給付金」制度の創設と介護従事者の待遇改善を求める陳情
- 3 受理番号 1 3 厚生労働省へ保健所の感染症に対する機能強化の意見書を提出することを求める陳情
- 3 受理番号 1 4 放射能汚染から子どもの健康を守るための陳情
- 3 受理番号 1 8 足立区の小学校図書館の活動を更に充実させるために、小学校の図書館に直接雇用の図書館司書（支援員）の配置を計画的にすすめることを求める陳情
- 3 受理番号 2 2 海を守り漁業関連事業者、従事者の生業と水産物を守る意見書を国に提出することを求める陳情
- 受理番号 2 沖縄を「捨て石」にしない安全保障政策を求める意見書を国に提出することを求める陳情
- 受理番号 3 女性トイレの維持及びその安心安全の確保について求める意見書を国に提出することを求める陳情
- 受理番号 4 子どもの豊かな育ちを支えるため感染対策の見直しを求める請願
- 受理番号 5 教育現場への感染症対策緩和についての請願
- 受理番号 6 スクールアシスタント（旧介助員）制度の充実を求める請願
- 第 1 5 受理番号 7 建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書の提出を求める陳情
- 第 1 6 常任委員会の特定事件の調査について
- 第 1 7 議員の派遣について
- 第 1 8 議員提出第 7 号議案 カーボンニュートラル達成と環境教育の充実に向けた学校施設の ZEB 化の更なる推進を求める意見書

令和 4 年 7 月 6 日

足立区議会議長

工藤 哲也

令和4年8月足立区議会会議日程 [閉会中委員会] (案)

足立区議会事務局

月	日	曜	午 前	午 後
8	17	水	総務委員会(特別委員会室) 10時	
	18	木	区民委員会(特別委員会室) 10時	
	19	金	産業環境委員会(第3委員会室) 10時	厚生委員会(特別委員会室) 1時30分
	20	土		
	21	日		
	22	月	建設委員会(特別委員会室) 10時	文教委員会(特別委員会室) 1時30分
	23	火	交通網・都市基盤整備調査特別委員会(第3委員会室) 10時	
	24	水	子ども・子育て支援対策調査特別委員会(特別委員会室) 10時	
	25	木	災害・オウム対策調査特別委員会(特別委員会室) 10時	エリアデザイン調査特別委員会(特別委員会室) 1時30分
	26	金		
	27	土		
	28	日		
	29	月		
	30	火		
	31	水	議会運営委員会(第3委員会室) 10時 各派幹事長会(第3委員会室) 10時30分	

※ 委員会室は変更する場合がある。

◎ 令和4年第3回足立区議会定例会日程 (案)

9月20日(火) ~ 10月19日(水) (30日間)